

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、営業債権及びその他の債権が減少する一方で、棚卸資産やその他の流動資産の増加等により、前連結会計年度末から1,372億66百万円増加し、4兆9,479億93百万円となった。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少する一方で、社債、借入金及びその他の金融負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から1,438億90百万円増加し、3兆5,152億27百万円となった。

資本は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末から66億24百万円減少して、1兆4,327億66百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分も、前連結会計年度末から93億25百万円減少し、1兆3,570億17百万円となった。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は27.4%（前連結会計年度末の28.4%から△1.0ポイント）となった。

(2) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により依然厳しい状況にあるが、景気の緩やかな回復が中国でみられるなど地域差はあるものの持ち直しの動きがみられた。また、我が国経済も同様に厳しい状況にあるが、輸出や生産活動を中心に持ち直しの動きが続いた。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、エネルギーセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、プラント・インフラセグメント及び物流・冷熱・ドライブシステムセグメントが増加し、前年同期を607億30百万円（+8.8%）上回る7,504億29百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、物流・冷熱・ドライブシステムセグメント、エネルギーセグメント及びプラント・インフラセグメントが増加し、前年同期を737億6百万円（+9.5%）上回る8,517億15百万円となった。

事業利益は、全てのセグメントで増加し、前年同期から928億56百万円改善して214億67百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同期から979億45百万円改善して210億84百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益も、前年同期から705億54百万円改善して126億51百万円となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

ア. エネルギー

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に大型新設案件の受注があったGTCC（Gas Turbine Combined Cycle）が減少したことなどにより、前年同期を817億22百万円（△25.8%）下回る2,354億5百万円となった。

売上収益は、原子力発電システムが減少したものの、GTCCやスチームパワーなどが増加したことにより、前年同期を230億17百万円（+7.3%）上回る3,370億98百万円となった。

事業利益は、スチームパワーが増加したことなどにより、前年同期を83億46百万円上回る87億38百万円となった。

イ. プラント・インフラ

当第1四半期連結累計期間の受注高は、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期を1,033億8百万円（+87.9%）上回る2,208億95百万円となった。

売上収益は、製鉄機械や環境設備が増加したことなどにより、前年同期を153億63百万円（+11.0%）上回る1,549億25百万円となった。

事業利益は、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期から113億72百万円改善して72億97百万円となった。

ウ. 物流・冷熱・ドライブシステム

当第1四半期連結累計期間の受注高は、物流機器やターボチャージャ、冷熱製品等が増加したことにより、前年同期を549億11百万円（+29.5%）上回る2,412億5百万円となった。

売上収益は、物流機器やターボチャージャ、冷熱製品等が増加したことにより、前年同期を520億66百万円（+28.5%）上回る2,350億56百万円となった。

事業利益は、ターボチャージャや物流機器等が増加したことにより、前年同期から128億11百万円改善して101億45百万円となった。

エ. 航空・防衛・宇宙

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛航空機・飛しょう体等が減少したことなどにより、前年同期を146億99百万円（△19.2%）下回る618億48百万円となった。

売上収益は、宇宙機器や防衛航空機等が減少したことなどにより、前年同期を242億95百万円（△15.7%）下回る1,308億10百万円となった。

事業利益は、宇宙機器や防衛航空機等が減少したものの、三菱スペースジェット関連資産の減損損失額が減少したことなどにより、前年同期から656億16百万円改善して35億53百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ279億59百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における残高は2,733億81百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,424億93百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ811億53百万円支出が減少した。これは、減価償却費、償却費及び減損損失等が減少する一方で、税引前四半期利益の増加や営業債務の減少額が縮小したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは248億45百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ910億70百万円支出が減少した。これは、事業譲受による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,941億81百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ831億41百万円収入が減少した。これは、短期借入金等による収入の減少等によるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

イ. 有利子負債の内訳及び使途

2021年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	54,724	54,724	—
コマーシャル・ペーパー	417,000	417,000	—
長期借入金	463,171	30,054	433,116
社債	195,000	45,000	150,000
合計	1,129,896	546,779	583,116

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきたものの、受注品事業において過年度に前受金を受領した工事の進捗により支出が増加局面にあることや、民間航空機事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上債権・棚卸資産等が高止まっていることなどにより、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが5,467億79百万円、償還期限が1年を超えるものが5,831億16百万円となり、合計で1兆1,298億96百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる火力発電システムのほか、物流機器・冷熱製品を含む中量産品等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は22,703百万円である。この中には受託研究等の費用7,397百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症による影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はないが、詳細は、「第4 経理の状況 2 その他」に記載のとおりである。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、連結子会社である三菱パワー㈱が営む火力発電システム事業等を吸収分割の方法により承継する方針を決定した。

本吸収分割の概要は以下のとおりである。

(1) 本吸収分割の目的

2021年10月1日付で連結子会社である三菱パワー㈱の火力発電システム事業等を承継することで、三菱パワー㈱が推進する火力発電システムの脱炭素化、及び当社が推進する水素エコシステムやCO2エコシステムの構築を同時並行でスピーディに進めるなど、両社のリソースをダイナミックに一体運営することを可能とし、当社グループの成長エンジンであるエナジートランジションを一層加速させる。

(2) 本吸収分割の日程

2021年5月10日	吸収分割の基本方針に係る取締役会決議
2021年7月30日	吸収分割契約の締結
2021年10月1日(予定)	効力発生日

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割の要件を満たし、三菱パワー㈱においては会社法第784条第1項に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行う予定である。

(3) 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を吸収分割承継会社とし、三菱パワー㈱を吸収分割会社とする吸収分割である。

三菱パワー㈱は、当社の完全子会社であるため、株式、金銭その他の財産の割当ては行わない。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項なし。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、吸収分割契約において承継しないと定めるものを除き、吸収分割の効力発生日における三菱パワー㈱の火力発電システム事業等の資産、契約その他の権利義務を承継する。

(6) 承継会社が承継する資産・負債の状況

当社が承継する資産及び負債の額は未定である。

(7) 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	三菱重工業株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者の氏名	取締役社長 泉澤 清次
資本金の額	265,608百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における設計、製造、販売、サービス及び据付等